

民間給与実態調査

【その5】

沿革

この調査は最初大蔵省主税局で行ない、第2回以後は国税庁で実施し、これが第12回目にあたるが、調査方法および結果表の形が根本的に改正され、現在のような形態をとるようになったのは、昭和25年分からである。そして昭和29年分調査から統計法に基く指定統計第77号となった。

目的

この調査は、民間企業における年間給与の実態を、所得階級別、組織別（株式会社については資本金階級別を含む）、業種別、規模別等に明らかにし、あわせて租税に関する歳入予算の見積りおよび租税負担の検討等、税務行政運営の基本資料とすることを目的とする。

特色

この調査の特色は、

1. 所得階級別分布がわかること。
 2. 従事員数30人未満の小規模事業所についても調査されていること。
 3. 法人および個人の区分または株式会社についての資本金階級別の区分等、企業の組織別に給与の実態がわかること。
- などである。

調査の範囲と期日

この調査は、源泉徴収義務者（給与所得につき所得税法第38条の規定により所得税を源泉徴収する義務がある者で、当該給与所得につき、所得税法施行規則の規定による計算書を提出した者）のうちから、一定の方法により抽出したものについて、毎年12月31日現在によつて行ない、調査の対象は、毎年12月末日における給与所得者であるが、次の者は対象から除外されている。

1. 日雇労働者 労働した日または時間によつて給与の金額は算定され、かつ、労働した日にそのつど給与の支給を受ける者
2. 国家公務員、地方公務員、公社職員および駐留軍関係従事員

3. すべての従事員（経営者も含めて）の給与所得が免税点以下であるため源泉所得税の納付税額がない事業所の従事員

調査事項

この調査では、次の各号に掲げる事項について行なう

1. 源泉徴収義務者に関する事項
 - (1) 名称又は氏名
 - (2) 所在地又は住所
 - (3) 法人又は個人の別
 - (4) 資本金
 - (5) 主要業務
 - (6) 給与所得者数
 - (7) 年間給与支給総額
 - (8) 年間徴収税額
2. 給与所得者に関する事項
 - (1) 源泉徴収義務者の名称又は氏名
 - (2) 源泉徴収義務者の法人又は個人の別
 - (3) 氏名又は記号
 - (4) 性別
 - (5) 勤続年数
 - (6) 職務別
 - (7) 給与の金額
 - (8) 給与所得控除後の給与の金額
 - (9) 社会保険料控除の金額
 - (10) 生命保険料控除の金額
 - (11) 基礎控除及び扶養控除の金額
 - (12) 年税額
 - (13) 扶養控除等に関する内訳
 - (14) 年末調整の有無
 - (15) 年間の給与受給月数
 - (16) 貯蓄控除の金額

調査の実態

この調査は国税庁長官が行い、国税庁長官官房総務課と国税局総務部統計課の職員が調査に従事する。

次に掲げる統計表は昭和34年分のこの調査の結果表の一部である。

組織別前年対比表

組織別	12月末日人員			年間平均人員			平均給与額			平均税額			
	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	
合計	13,578,897	12,529,128	108.4	13,207,994	12,347,910	107.0	239.8	223.1	107.5	9.9	9.5	104.2	
個人	775,519	740,690	104.7	758,859	724,600	104.7	156.3	135.4	115.4	2.3	1.4	164.3	
株式会社計	9,917,808	9,018,222	110.0	9,623,770	8,907,908	108.0	263.1	244.8	107.5	12.0	11.5	104.3	
株 式 会 社 (資 本 金 階 級 別)	100万円未満	973,840	1,080,210	90.2	956,240	1,055,720	90.6	177.5	167.2	106.2	4.4	4.5	97.8
	100万円以上	1,275,137	1,208,040	105.6	1,246,155	1,196,720	104.1	188.6	172.6	109.3	5.7	4.5	126.7
	200万円以上	2,351,369	2,051,539	114.6	2,264,023	1,993,359	113.6	210.9	194.7	108.3	7.8	7.1	109.9
	1,000万円以上	1,597,585	1,502,571	106.3	1,544,965	1,494,453	103.4	251.2	237.3	105.9	11.6	11.3	102.6
	1億円以上	3,719,877	3,175,862	117.1	3,612,387	3,167,656	114.0	349.1	333.0	104.8	18.9	19.4	97.4
その他の会社および 法人	2,885,570	2,770,216	104.2	2,825,365	2,715,402	104.0	182.9	175.4	104.3	4.9	5.2	94.2	

業種別前年対比表

業種別	12月末日人員			年間平均人員			平均給与額			税 額		
	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比
合計	13,578,897	12,529,128	108.4	13,207,994	12,347,910	107.0	239.8	223.1	107.5	130.949	117.878	111.1
農林水産業	194,743	76,989	252.9	193,757	76,758	252.4	228.6	216.8	105.4	1,402	601	233.3
鉱業	515,235	484,855	106.3	526,496	490,313	107.4	294.8	278.8	105.7	4,910	4,674	105.0
建設業	552,082	461,778	119.6	525,916	451,046	116.6	251.7	236.1	106.6	4,519	4,466	101.2
紡織業	837,101	860,481	97.3	820,029	864,031	94.9	166.6	141.5	117.7	4,291	3,301	130.0
化学工業	1,089,824	1,081,146	100.8	1,055,000	1,064,213	99.1	278.7	244.0	114.2	14,304	12,836	111.4
金属機械工業	2,556,864	2,350,113	108.8	2,433,237	2,317,368	105.0	279.2	257.6	108.4	30,784	27,458	112.1
その他の製造業	2,009,734	1,701,279	118.1	1,966,775	1,687,163	116.6	191.7	182.0	104.8	13,230	10,590	124.9
卸小売業 飲食店	2,749,984	2,530,006	108.7	2,690,189	2,473,696	108.8	212.2	193.0	109.9	24,364	19,522	124.8
金融および 保険業	500,025	560,983	89.1	488,122	552,632	88.3	360.5	343.3	105.0	12,299	13,928	88.3
運輸通信電力 およびガス業	1,156,706	1,035,656	111.7	1,126,240	1,016,418	110.8	303.6	294.9	103.0	12,939	12,564	103.0
その他	1,416,599	1,385,842	102.2	1,382,233	1,354,272	102.1	187.5	178.0	105.3	7,909	7,938	99.6

規模別前年対比表

規模別	12月末日人員			年間平均人員			平均給与額			税額		
	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比	昭和34年	昭和33年	対前年比
	人	人	%	人	人	%	千円	千円	%	百万円	百万円	%
合計	13,578,897	12,529,128	108.4	13,207,994	12,347,910	107.0	239.8	223.1	107.5	130,949	117,878	111.1
1～4人	378,200	391,173	96.7	391,500	403,553	97.0	181.3	171.9	105.5	1,352	1,505	89.8
5～29人	4,204,515	4,226,301	99.5	4,126,985	4,143,315	99.6	184.9	177.0	104.5	21,647	21,980	98.5
30人以上 小計	8,996,182	7,911,654	113.7	8,689,507	7,801,042	111.4	268.4	250.3	107.2	107,950	94,393	114.4
30～99人	3,067,432	2,818,951	108.8	2,967,171	2,771,913	107.0	220.9	201.7	109.5	26,514	23,502	112.8
100～499人	2,968,299	2,573,511	115.3	2,863,489	2,524,465	113.4	252.4	238.6	105.8	33,089	29,368	112.7
500人以上	2,960,451	2,519,192	117.5	2,858,849	2,504,664	114.1	333.8	315.8	105.7	48,347	41,523	116.4

所得階級別前年対比表 1年以上勤続者

所得階級別	人員				給与総額			
	昭和34年		昭和33年		昭和34年		昭和33年	
	人員	構成比	人員	構成比	給与額	構成比	給与額	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
合計	10,854,978	100.00	10,267,961	100.00	2,968,306	100.00	2,581,152	100.00
5万円以下	199,930	1.84	212,860	2.07	7,134	0.24	7,534	0.292
8 "	657,320	6.06	798,960	7.78	44,938	1.51	54,601	2.12
10 "	803,830	7.41	923,850	8.98	67,631	2.28	83,973	3.26
15 "	2,037,970	18.77	2,060,330	20.07	252,791	8.52	256,944	9.95
20 "	1,550,210	14.28	1,485,520	14.47	271,676	9.15	259,357	10.05
25 "	1,252,350	11.54	1,170,250	11.40	281,266	9.48	273,015	10.58
30 "	989,720	9.12	854,010	8.32	270,708	9.12	235,126	9.11
40 "	1,363,220	12.56	1,205,810	11.74	469,853	15.83	418,304	16.21
50 "	832,990	7.67	683,390	6.66	374,113	12.60	303,289	11.75
70 "	690,620	6.36	508,990	4.96	400,086	13.48	294,877	11.42
100 "	297,520	2.74	223,370	2.18	244,866	8.25	182,805	7.08
200 "	149,850	1.38	123,920	1.21	192,529	6.49	160,245	6.21
500 "	27,913	0.258	15,557	0.152	80,043	2.70	42,947	1.66
500万円超	1,535	0.0141	1,144	0.0111	10,672	0.360	8,135	0.315

新市町村の横顔

東茨城郡 内原村



立原村長

(3,500m³) 武具池 (7,000m³) などの溜池が作られている。村の中央やや北よりに、東西に常磐線が走り、内原駅がある。常磐線に平行して、水戸前橋間2級国道が走っており、この道路は現在拡張舗装中で、水戸笠間間の東武バスが運行している。このほか村内には、石岡石塚間、長岡友部間、水戸岩間間の県道が通っており、内原駅前からは水戸、石塚、友部への国鉄バスが発着する。旧鯉淵地区は帝産バスが走って村の交通の便はいい。

昭和30年3月31日に、旧中妻村、下中妻村、鯉淵村の3カ村が合併して内原村が誕生した。昭和35年の国勢調査によれば村の世帯数2,387、人口12,921人(男6,479人女6,442人)で、人口は30年の国勢調査時から252人減少している。今度の国勢調査では本県で男の数が女よりも多い市町村は6カ所しかなかったが、内原村はその一つである。内原の名は現在よりはむしろ戦時中に聞こえていた。満蒙開拓義勇軍内原訓練所は、加藤完治氏の名と共に一世を風びたことがある。現在は内原もその頃ほどではないが、しかし、いぜんとして農業のメッカであることには変りがない。

2. 産 業

村内にある農業関係の諸施設を上げてみよう。最近農林省の農業研修所が完成した。この研修所は農村青年に対する農業機械の訓練、またその普及職員の研修、更に移住訓練等を目的とする堂々たる施設である。

また大字内原に、東南アジア協会の手で東南アジア青年研修所が作られることになっており、35年度中にはまず宿舎が完成する。これはイラン、ビルマ、インドの青年達に日本の農業(現在はおもに米作り)を教える施設で今までは、日本国民高等学校が引受けてやっていた。

その日本国民高等学校は創立から今日に至るまで40年になんなんとし、農村青少年の練成場としてその果たした役割は大きい。新制中学校卒業者を採用し、現在男子部116名女子部50名が寄宿している。子弟は全国から集まるが最近では本県関係者が多くなったようだ。

大字鯉淵には鯉淵学園がある。これは財団法人農民教育協会が経営し、新制高校卒業者を採用する。農業改良普及員、生活改良普及員といった、高度の農業技術員を

養成する学校である。

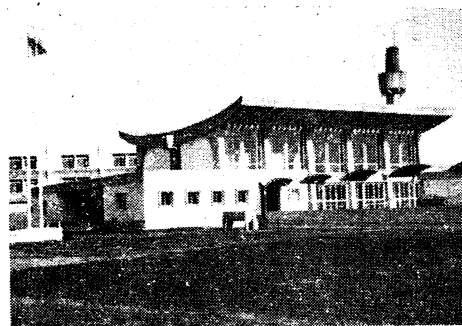
このように見てくると、内原村が戦後もなお、日本の農業のメッカとしての位置を保ち続けているだけでなくさらには東南アジアの後進農業の指導力ともなっていることを知る。それでは村自体の農業はどうだろうか。

1960年の農林業センサスの結果によると、村の農家数は1,792戸(全戸数の75%)農家人口は男4,925人女5,122人、総耕地面積は1,799ha、田672ha、畑1,063ha、樹園地64haとなっている。農地の交換分合は毎年50haづつ4年間続けてやっており、暗渠排水事業も水田120haに完成した。とくに水戸・友部間にはさまれた地域は、村の合併前から耕地整理が進み、年々村から30万円の補助が出ていた。昭和31年新農村計画による事業を始め、2年間に1千万円を投じたが、それによつて農業倉庫2棟、集乳場1カ所、深井戸、青年研修所を兼ねた農事センターが完成している。立原村長の36年度の重点施策の一つとして、農業の転換をあげているが、米麦の生産に頼っていた村の農業を、家畜、果樹、園芸を中心にした近代農業に脱皮しようとする意欲を示している。鯉淵地区に石垣イチゴを栽培するグループ、裏作にキヤベツを作る試み、平地林を開拓してくり畑を作るなど、すべてそうした芽生えを示すものか。農業のメッカとして、村の農業もうかうかしてはいられないわけである。

3. 教育文化

村の小学校の整備は全く終り、完全給食も実施されている。36年度から3カ年計画で4千万円をかけ、統合中学校を建設する。この中学校の統治については昨年話題をまいたが、中学生の高校進学率が55%と高い村のことでし円満な解決が行われることだろう。

36年度はこの外に工場誘致の問題に本格的に取り組みたいといっている。常磐線が電化すれば、確にその可能性も生まれてくるだろう。今、村内に4カ所工場適地をあげている。農業のメッカにも、工業の魅力は否定できないものか。工場がどんどん来て、農工両刀使いの村ともなれば、これはもう万才であろう。



農業研修所



統計と能率

丹 藤 一

釣はフナに始まりフナに終る、と聞いたことがある。子供のころ、あり合わせの竹ざおに糸をつけた、簡単な釣ざおで、遠くまでフナ釣りに出掛けたのは、誰の心にもある数多い子供の遊びの思い出の一つであろう。

年老いて、釣ざおだけは手ずさびの立派な、しかしも早、朝早く起き出すのもおつくうで、それでもすずめ百まで踊り忘れずの類で、近所の池畔でフナ釣りの糸をたれるのは釣師の晩年としてきくべき情景だと思う。

ここ数年、県下の市町村を歩く機会があつて感じたことであるが、市町村の行政が、いろいろな形で、統計に始まり統計に終わっているのは興味がある。もち論これは市町村に限つたことではなく、国でも県でもまた企業でも、一つの目的を持つた組織体ではいえることであるが――。

たとえばあるところではこんな話を聞いた。ここでは新採用の人は、まず統計係にまわされるそうである。統計係が新採用者の教育には一番適した係だというわけではなく、統計係の仕事は、新採用の人でも何とかやれるからという意味である。もし新採用の人に適当な人がなければ、こんどは反対に、退職間近い人が統計係にあてられるのだそうだ。当然のことだろうが、ここでは統計係の予算は少く冷遇されている。

一方ところによつては企画室とかいうのがあつて、ある建設基本計画なり、実施計画なりが統計的にまず樹立され、それにより3年なり5年なりやつてみて、その効果を再び統計的に測定する。同じ統計に始まり統計に終わる話でも、この方はまともだ。

先日、日立製作所を見学した際、I. B. M.による事務管理の主任さんの話を聞いたが、受注生産の場合、ある品物の注文を受けて、それを引受けるかどうかを決定するためには、納期までに出来るかどうか、原材料の手当はどの程度すればよいか等々、あらかじめ計算しなければならぬ問題がある。それをI. B. M.電子計算機のスピードでもつてはじき出せば、「よしOK」とか、または「そのお値段では無理です」という答えが、根拠のある合理的なものとなる。その品物が完成し、納品となつた際には、最初の見積りとの誤差が再びI. B. M.で検討される。一つのことを、統計でもつて締めくくるのもここまでくれば理想であろう。

最近、能率の問題がとくに取り上げられている。所得

倍増計画の前提の一つとなつている生産性の向上が、技術革新にその方法を求めていることは承知のとおりであるが、これは機械にしろ人間にしろ能率を高めることが生産の向上に結びつき、それが所得倍増に結びつくことから、あらためて能率の問題が云々されるようになったと考えられる。

能率の問題は数字でもつて考えればはつきりするのではないかと思う。シカゴのホーソン工場での実験を例に出すまでもなく、例えば、単位時間あたり100個の電球を作るよりも200個の電球を作る方が能率がいいということではできる。(この場合、製造機械も同じ、作業の環境も同じ、出来上つた製品は全部合成品とすれば、その作業員の能率の問題になり、人間の能力を考慮外において製造機械が異なつているとすれば、その製造機械の能率の問題になる。)

つまり、ある一つの仕事を数字化してとらえ、それを他の仕事の数字化したものと比較した場合、プラスならば能率がいい、マイナスならば能率が悪いということである。

もち論、数字でもつて比較できないものもある。一月に一つづつ絵を描く画家は、1年に1作しか発表しない画家より秀れているとは決していえない。このように例外はある。

しかしわれわれの仕事は、大抵比較の可能な数字に数字化することができる。能率が悪いといわれる役所の仕事をよく考えて見ると、役人一人一人のやつている仕事を数字化し、それを比較するという、その比較から判明した改善の方策を押し進めるとのこと――そうしたことが全くなされてないばかりでなく、自分達のやつている仕事を統計的に管理し、統計的に能率の問題を考えて行こうとする意欲が、ほとんど感じられないところに問題があるのではないかと考える。

比較するということはある意味では厭なことである。しかし、世の中はすべて比較であるといえる。大学入試も入社試験も比較されているわけである。いい加減に比較されると、腹が立つが、公明な数字でもつて比較された場合、案外腹も立たないのではないか。われわれは比較をおそれてはならないし、統計的管理による能率の問題はもつと考えられてもよいと思う。